



トピックス

- 1. 中国における金融リスクの拡大と過剰信用・債務対策（清水 聡） ・ 1
- 2. アジアの製造業の高度化とシンガポール（熊谷 章太郎） ・ ・ ・ 3

各国・地域の経済動向

- 1. 台 湾 外需をけん引役とした成長が持続 ・ ・ ・ ・ ・ 5
- 2. フィリピン 景気は堅調な拡大が持続 ・ ・ ・ ・ ・ 6
- 3. インドネシア 景気は緩やかな回復基調が持続 ・ ・ ・ ・ ・ 7
- 4. 中 国 成長持続と改革の両立を表明 ・ ・ ・ ・ ・ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 ・ ・ ・ ・ ・ 9

主任研究員 清水 聡
(shimizu.satoshi@jri.co.jp)

中国における金融リスクの拡大と過剰信用・債務対策

リーマン・ショック以降、中国では金融資産と金融リスクの大幅な拡大が生じている。マクロ政策の改善や企業・銀行改革の実施などにより、過剰信用・過剰債務の問題に取り組むことが不可欠である。

■金融システムの基本的な問題点と不安定化

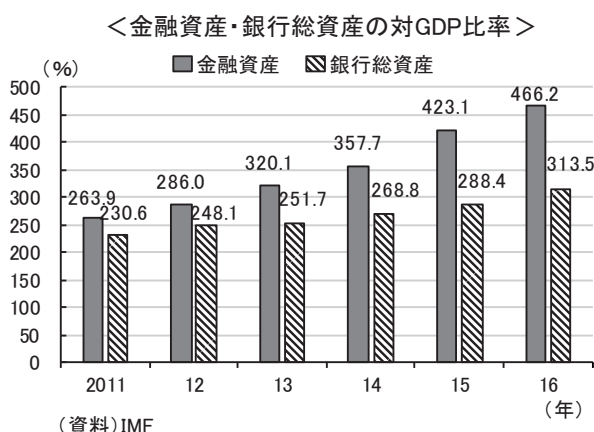
中国の金融システムには、金融抑圧（人為的低金利、政府・国有企業・国有銀行の密接な関係、低利の政策融資など）が根強く残っている。また、政府の影響力が大きいことによる「暗黙の保証」の存在が、金融リスク（信用リスク、市場リスクなど）の過小評価をもたらしている。雇用確保のために脆弱な国有企業を存続させる政治的圧力が強いこと、個人投資家が金融市場の変動や金融取引による損失を嫌うことなどが、「暗黙の保証」の背景にある。地方政府においては雇用を維持して経済成長率目標を達成しなければならないという緊張感が一層強く、自由で公正な価格形成に不可欠な市場メカニズムはその犠牲になっているといえよう。

このような金融環境の下、リーマン・ショック以降、大規模な金融緩和が加わり、金融システムの急拡大や複雑化、シャドバンキングの肥大化などが生じた。そのことにより、過剰信用・過剰債務や株価・不動産価格バブルなどの問題が拡大している。過剰債務は、脆弱な企業、地方政府融資平台（Local Government Financing Vehicles）、資金調達意欲が旺盛なノンバンク金融機関（Non-Bank Financial Institutions）などにおいて特に顕著である。また、対外投資を制限する資本流出規制が実施されていることもあり、高い貯蓄率と金融緩和が生み出した豊富な投資マネーが高利回り商品を求めて国内の金融市場間を動き回り、資産価格の変動を増幅させている。

■金融資産と金融リスクの大幅な拡大

金融資産の対GDP比率は、2011年の264%から2016年には466%に上昇した（下図）。2016年には、このうち銀行総資産が314%を占めている（2015年の平均は先進国283%、新興国95%）。特に伸びが著しいのは、株式制商業銀行などの中規模以下の銀行である。一方、保険会社や信託会社などのノンバンク金融機関の資産の対GDP比率は2011年の33.3%から2016年には152.7%に上昇するなど、拡大が目覚ましい。こうしたなか、金融機関の資金調達は総じて短期の銀行間信用や理財商品への依存度を高めており、流動性リスクが上昇した。

また、ノンバンク金融機関の信用は、主に銀行借入れに上限を設けられた脆弱なセクターに向かっている。銀行に関しては金融安定を重視する当局の規制が厳しいことから、リスクの高い企業に対する信用供給は規制をあまり受けないその他の金融機関が担う結果となっている。その



多くは銀行が自らの融資をリパッケージして信用リスクを他の金融機関に移そうとしたものであるが、銀行の関与の程度が不明であることなどが金融商品としての透明性を低下させ、正確な価格付けを困難にしている。結局のところ、現状は、経済成長が至上命題となるなか、銀行規制を回避する形で信用が拡大した結果、金融システム全体の流動性リスクや信用リスクが高まった状況になっているといえよう。

■企業債務問題の現状

信用の急速な拡大に伴い、家計や非金融企業で債務が増加している（下図）。非金融企業の債務の対GDP比率は、2017年6月に163.4%に達した。この水準は、世界的にみても非常に高い。一般政府債務・家計債務と合わせた255.9%は多くの先進国よりも低い、債務の合計額に占める企業債務の比率は63.9%と、これも国際比較すれば最高水準となっている。また、前述の通り金融資産に占める銀行のウェイトが低下しているため、2016年末の資金供給源の構成をみると銀行融資が61.3%となお最大ではあるが、シャドバンキング（19.5%）や社債（15.5%）の比率が緩やかに上昇している。

拡大した信用は、主に景気刺激のためのインフラ投資や不動産投資などに充当されてきた。このことは、企業債務の業種別構成に反映されている。2016年末の構成比率はサービス業（除くリース業）22%、製造業20%、不動産業15%、公益事業14%、建設業12%、運輸業12%、鉱業5%であったが、不動産業以下の5業種は、それぞれのGDP構成比率を上回っている。また、債務は国有企業に集中しており、工業生産に占める割合では15~20%に過ぎない国有企業が企業債務の57%を占めている。国有企業の生産性は、民間企業の平均を25%下回っているとされる。

■過剰信用・過剰債務に対して求められる政策

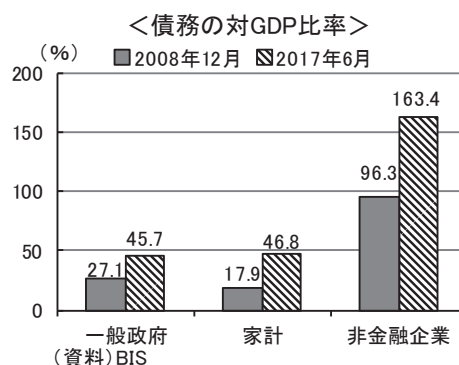
以上のように大幅に拡大した信用の抑制や債務の削減は不可欠であり、そのための対策を以下に整理する。一部はすでに実施されているが、実効性の一層の向上が期待される。

第1に、マクロ政策の改善である。地方政府が高成長を最優先目標とせざるを得なくなるような中央政府の経済運営方法を変更するとともに、雇用や社会の安定を信用の拡大に依存する構造を変えなければならない。また、抑制された金利水準の引き上げも、信用需要の抑制につながる。

第2に、企業・銀行改革である。①企業債務のリストラクチャリングを行う体制を整備する。債務の株式化や債権者委員会に関するガイドラインがすでに発表されている。②存続不可能な企業を特定し、市場から退出させる。これには破産法の整備、社会的セーフティネットの構築、民間企業の市場参入の容認等が伴わなければならない。③全般的な国有企業改革によってその経営を改善し、非効率的な信用の拡大を抑制する。④企業倒産に備える目的からも、銀行の自己資本比率や流動性などのバッファーを強化する。銀行のティア1資本比率は2016年末に10.9%と、国際比較すれば決して高いとはいえない。なお、企業・銀行改革においては特に脆弱性の高いセクターに焦点を当てることが重要であることはいうまでもない。

第3に、金融規制監督の強化である。過剰な信用を抑制するマクロプルーデンス政策やシャドバンキング規制を強化すべきことは当然であるが、金融システムの複雑化・不透明化を防ぐためには金融機関別ではなく金融機能別の規制監督により規制逃れを防ぐことがポイントとなる。また、銀行が信用リスクを他の金融機関に移すインセンティブの削減が求められる。具体的には、不良債権総額に上限を設ける行内ルールや、不良債権の処理責任を従業員に負担させる慣行などが指摘されている。さらに、規制監督当局の人員・予算面などの強化も課題となる。

第4に、政策融資の廃止や暗黙の保証の解消である。これらは社会・経済体制の根幹にかかわる問題であるが、これを達成できなければ過剰信用・過剰債務問題の根本的な解決は望めないであろう。



副主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

アジアの製造業の高度化とシンガポール

シンガポールは、ICT 技術を活用した製造業の高度化に向けた取り組みを積極的に推し進めており、アジア各国の「インダストリー4.0」実現の推進役となるだろう。

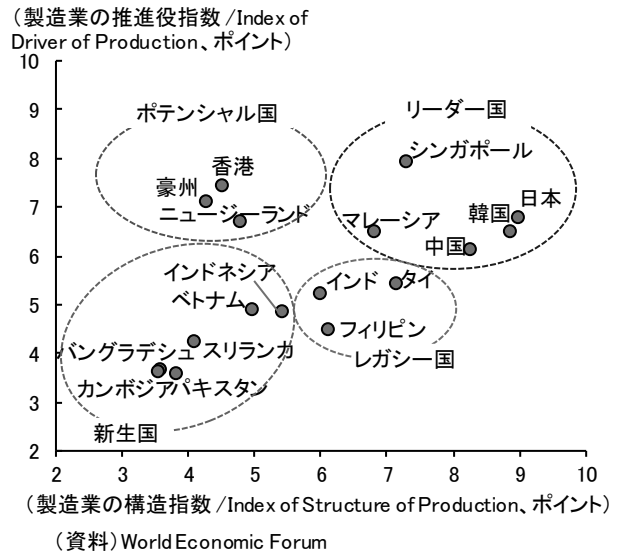
■インダストリー4.0 実現に向けたアジアの事業環境比較

ロボットやICT技術を用いて製造業の高度化・効率化を目指す「インダストリー4.0」の実現に向けた取り組みが世界各国で展開されている。こうしたなか、世界経済フォーラムは、2018年1月に「製造業の未来への準備 (Readiness for the Future of Production Report)」と題する報告書を発表し、そのなかで定量的な指標に基づき、製造業の高度化に向けた各国の事業環境の国際比較を行った。同報告書は、輸出構造や産業構造に基づいて、独創的で競争力の高い商品を生み出しやすい環境を有しているかを評価する「製造業の構造 (Structure of Production)」と、ICT 関連技術の浸透度、人的資源、制度的枠組みなどを基に今後の産業高度化の推進力を評価する「製造業の推進役 (Driver of Production)」の二つの側面から事業環境を分析している。比較対象の100カ国のうち、両方の項目で相対的に優れた評価を得た25カ国をインダストリー4.0 実現に向けたリーダー国であるとし、アジアからはシンガポール、日本、韓国、中国、マレーシアの5カ国が選ばれた(右上図)。

評価項目別にランキングをみると、日本、韓国、中国は、製造業の規模や輸出品目の多様性など、現時点の競争力にかかわる項目で高い評価を得た。他方、シンガポールは、それらの項目では日中韓の後塵を拝したものの、今後の産業高度化の実現において重要な役割を果たすと考えられる項目で極めて高い評価を得た。具体的には、貿易・投資環境と制度枠組みに関する評価が世界1位となったほか、人的資本、技術・イノベーションの項目がそれぞれ2位、6位となった(右下表)。ちなみに、「タイランド4.0」をキーワードに産業高度化を目指すタイ、および「メイク・イン・インド」、「デジタル・インド」をキャッチフレーズに産業振興を進めるインドは、人的資本、制度要因、エネルギー・環境要因が足かせとなり、フィリピンとともに期待されるように産業高度化が進展しないリスクを有する「レガシー国」に分類された。

シンガポール国内で生産される製造業の付加価値は530億米ドル程度と、日本の約5%、中国

＜アジア各国の未来の製造業への準備状況に関する評価:2017＞



＜項目別シンガポールのランキング＞

カテゴリ	サブカテゴリ	順位
製造業の推進役指数	国際貿易・投資	1
	制度的枠組み	1
	人的資本	2
	技術・イノベーション	6
	需要環境	14
製造業の構造指数	持続的な資源	56
	複雑性	11
	規模	22

(資料) World Economic Forum

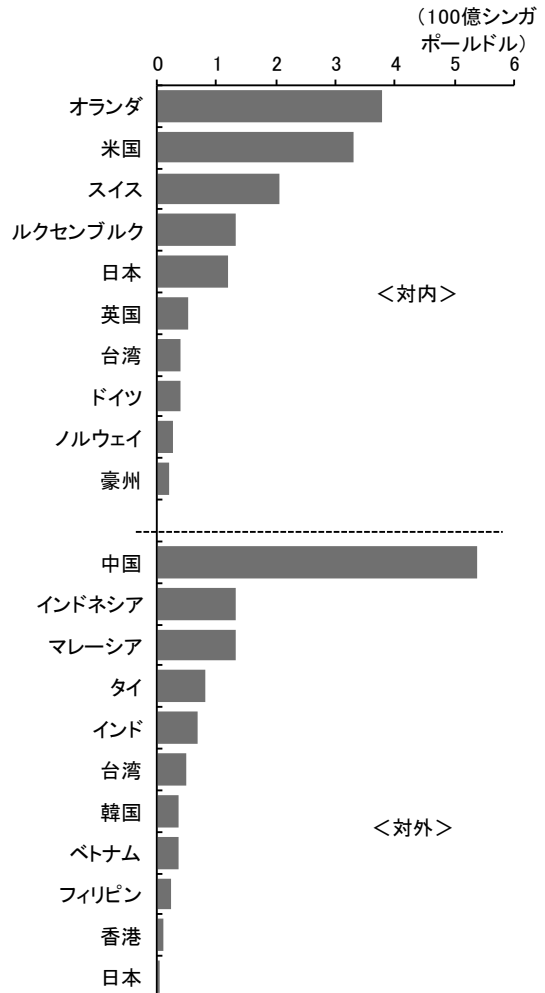
の1%未満に過ぎず、同国の製造業高度化がアジア全体に及ぼす直接的な影響は極めて限定的である。しかし、研究開発にかかわる手厚い税制優遇措置などをはじめ、先進的な取り組みの研究・開発を行うのに適したビジネス環境を有していることを背景に、先進国の多国籍企業は積極的にシンガポールで実証試験を実施している。そのため、多国籍企業がシンガポールで培った技術は、本国や生産工場を抱える他のアジア新興国の製造業の高度化を通じて広範な影響を及ぼす可能性がある。実際、シンガポールの製造業の対内直接投資残高は欧米を中心とした先進国企業が大半を占めている一方、対外直接投資については中国、インドネシア、マレーシアといったアジア新興国が中心となっており、シンガポールで開発された技術が先進国から新興国に移転しやすい構造になっている（右図）。

■インダストリー4.0 導入ツールを開発

シンガポールのインダストリー4.0 実現に向けた最近の具体的な取り組みをみると、科学技術研究庁（A*STAR）は、2017年10月、企業が次世代の製造業技術の導入に先立ち、新技術・システムを用いた試験生産を実施するためのモデル工場を開設した。また、経済開発庁（EDB）は、同年11月に、企業のインダストリー4.0 に向けた取り組みを促進すべく、「シンガポール スマート・インダストリー準備指標」を開発・発表した。同指標は、ICT 技術を活用した効率化に向けた取り組み状況の評価し、現在の達成状況を客観的に把握するとともに、段階的な改善を促すための診断ツールである。具体的には、「過程」、「技術」、「組織」の3大項目に関連する16の小項目について、企業の取り組み状況を6段階でスコアリングするものであり、国内企業での試験運用によりその有効性が認定されている。政府は、企業向けワークショップの開催を通じて同ツールの活用を促進しており、2024年までに製造業生産を360億シンガポールドル増加するとともに、22,000人の雇用創出、30%の生産性上昇を目指している。こうした取り組みが成功すれば、各国がシンガポールと同様の導入ツールを活用し始める可能性もあるだろう。ちなみに、モデル工場の運営や準備指標の開発などをはじめ、シンガポールのインダストリー4.0 にかかわる取り組みの多くがドイツの機関との共同で実施されている。

この他、2017年8月に、国際企業庁（IE Singapore）が、製造業の高度化に関するソリューション提供機関である「シンガポール・製造業イノベーションセンター」を中国広州に開設するなど、国内の取り組みを海外に展開させるための取り組みも併せて進められている。これにより、シンガポールにおける成功事例が中国を通じてアジア各国に広がっていくと見込まれる。

＜シンガポールの対内・対外直接投資残高（製造業、2015年末）＞



(資料) Department of Statistics
 (注) 直接投資の産業分類は、対内については投資受入先、対外については投資先の業種に基づく区分。

台湾 外需をけん引役とした成長が持続

■成長ペースは前期から加速

2017年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、7～9月期(同+3.2%)から加速した(右上図)。内外需ともに底堅く推移しており、景気回復基調が続いている。

需要項目別の寄与度をみると、半導体関連企業の設備投資の一巡に伴い総資本形成が同▲1.1%ポイントと縮小した。一方、雇用・所得環境の改善を背景に民間消費が同+1.5%ポイントと拡大したほか、世界的な景気回復を受けて輸出も同+4.6%ポイントと成長を押し上げた。

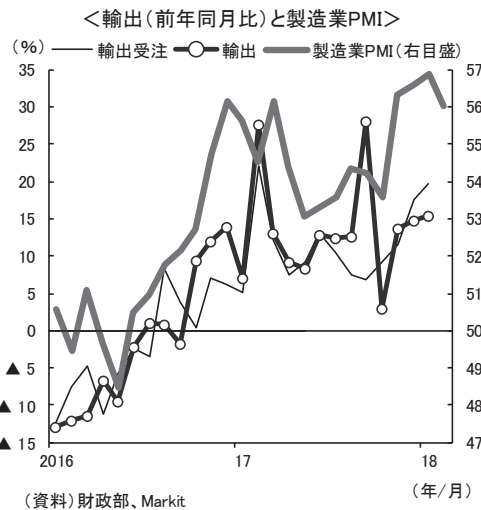
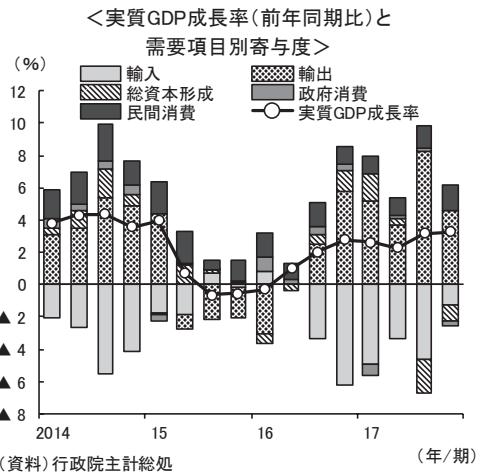
足元の輸出(米ドル建て)動向をみると、1月は前年同月比+15.3%と堅調に推移している(右下図)。主要品目である電子部品が同+11.8%と好調なことに加えて、化学製品が同+21.8%、基礎金属が同+21.9%となるなど、幅広い品目で持ち直しが続いている。輸出の先行指標となる輸出受注も、1月は同+19.7%と伸びが拡大した。米国向けが同+16.3%、欧州向けが+15.3%と、景気回復が続く先進国向けを中心に高い伸びが続いている。こうした輸出の好調さを背景に、2月の製造業PMIも56.0と、良し悪しの判断の分かれ目となる50を大きく上回る水準が続いており、企業部門の好調さが引き続き景気のけん引役になるとみられる。

先行きを展望しても、世界的な景気回復が続くなか、輸出が好調に推移するほか、公務員・軍人給与などの引き上げや業績好調な民間企業の賃上げを背景に消費も底堅く推移すると予想される。ただし、足元でスマートフォン需要に鈍化がみられる状況下、半導体需要は前年ほどの伸びは見込みづらく、最大の輸出先である中国の成長率も減速するとみられ、輸出の増加ペースは緩やかとなる見込みである。この結果、2018年の成長率は+2%台半ばと、2017年(+2.9%)から減速する見通しである。

■域内の投資環境改善が課題に

経済は持ち直しが続いているものの、蔡英文政権の支持率は低迷している。2016年12月に改正された労働基準法に産業界や労働者から批判が相次いだ結果、週休二日制の特例措置などを盛り込むため再改正となるなど、政権支持率の改善につながる具体的成果が上がっていない。こうしたなか、2月末に中国が台湾企業・労働者に対して大幅な規制緩和や税制を優遇する措置を発表した。これにより、今後台湾から中国への投資の加速や労働力の流出が懸念される。中国の政治的影響力から距離を置きたい蔡政権としては、税制の見直しや産業高度化により域内の投資環境の改善を進めることで台湾内の魅力を高め、競争力を維持することが課題となる。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



フィリピン 景気は堅調な拡大が持続

■2017年は+6.7%成長

2017年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+6.6%と前期(同+7.0%)から減速した(右上図)。この結果、2017年通年の実質GDP成長率は前年比+6.7%と前年(同+6.9%)から小幅低下したものの、政府目標(+6.5～+7.5%)は達成した。

2017年10～12月期を詳しくみると、成長率は減速したものの、実体経済は堅調であることが分かる。まず、投資が好調である。総固定資本形成は同+9.3%と前期(同+8.0%)から加速した。ドゥテルテ政権による大型インフラ投資の効果が発現してきていると考えられる。次に、民間消費も拡大が続いた。海外フィリピン人労働者からの送金が底堅く推移したことに加え、政府のインフラ投資プロジェクトによる雇用の拡大が、消費の押し上げ要因となった。実際、フィリピンの失業率は2017年1～3月期の6.6%から、10～12月期には5.0%へと大幅に低下した。さらに、政府消費も予算執行の加速を追い風に前期から加速し、成長率を押し上げた。

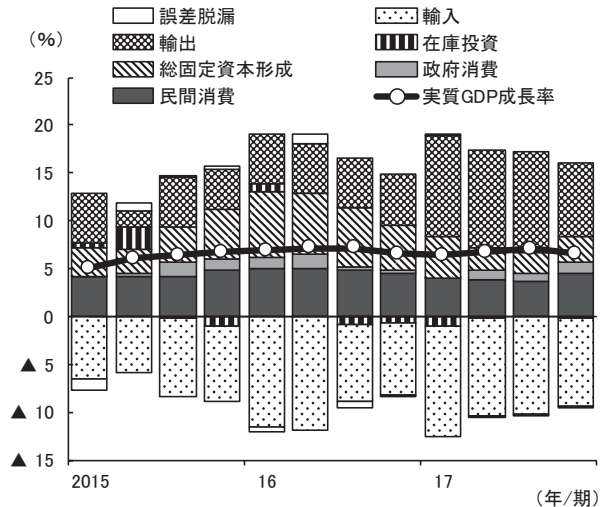
一方、輸出は前期から寄与度を縮小させる結果となった。しかし、前年同期比で見れば同+18.6%と高い伸び率を維持しており、世界景気の回復を背景に好調が続いている。

■利上げ実施が濃厚に

景気が堅調に拡大するなかで、足元では利上げ観測が強まっている。主たる背景はインフレ率の上昇である。インフレ率は原油価格の持ち直しやペソ安、税制改正による石油製品・加糖飲料に対する増税等から、2018年入り後大きく上昇し、1月には前年同月比+4.0%とフィリピン中銀のインフレターゲット上限(+2.0～+4.0%)に達した(右下図)。中銀は早ければ、3月22日に予定されている金融政策決定会合で利上げに踏み切るとみられる。

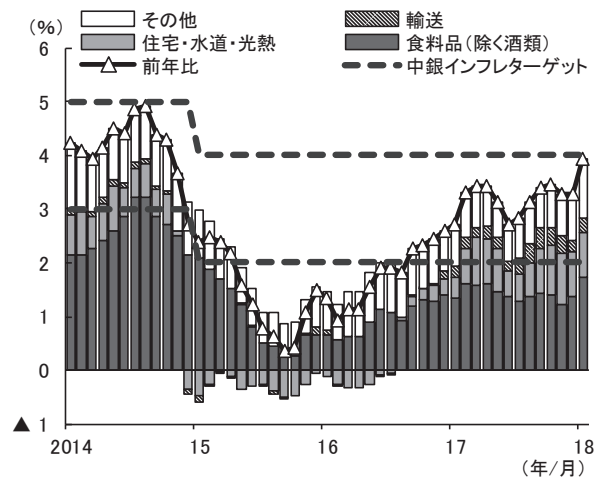
もっとも、中銀が利上げに踏み切っても、フィリピン景気は+6%台後半の高めの成長が続くと予想される。理由は、政府によるインフラ整備が今後一段と進むことおよび、税制改正では個人所得税の減税も実施されていることなどから、インフレ率の上昇や利上げによる消費下押し圧力が相殺されると見込まれるためである。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



(資料)フィリピン統計局

＜消費者物価指数(前年同月比)と項目別寄与度＞



(資料)フィリピン統計局を基に日本総研作成

(注)その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」を除いたもの。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

インドネシア 景気は緩やかな回復基調が持続

■2017年は+5.1%成長

2017年10~12月期の実質GDPは、前年同期比+5.2%と6四半期ぶりの高い成長率となった(右上図)。この結果、2017年通年の実質GDPも前年比+5.1%と2016年(同+5.0%)から小幅加速した。このように、インドネシア景気は緩やかな回復基調が続いている。

2017年10~12月期の景気拡大をけん引したのは、投資と政府消費の拡大である。総固定資本形成は、インフラ関連プロジェクトの進展などを背景に前年同期比+7.3%と、4四半期連続で増勢を強めた。また、政府消費も予算の執行が順調に進んでいることを反映して、伸びが拡大した。

さらに、底堅い輸出も景気を下支えした。輸出を詳しくみると、サービス輸出はバリ島アグン山の火山活動活発化で観光客が減少したため、同▲1.2%と11四半期ぶりの前年割れとなった。一方、財輸出は世界景気の回復を背景に同+9.7%と高めの伸びを維持した。

■当面は緩やかな回復が持続

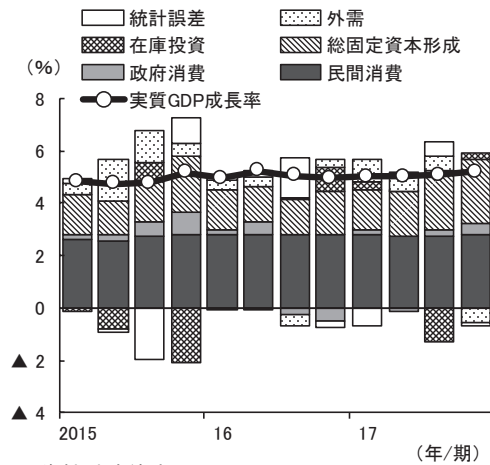
先行きを展望すると、当面は、インフラ整備の進展や171の地方自治体で実施される選挙に絡む政府消費の拡大などを受け、景気は緩やかな回復基調を続けるとみられる。

もともと、2016年10~12月期から始まった今回の景気持ち直しは、インフラ整備や政府支出の拡大などに支えられた官製景気の色合いが濃い。今後は、景気のけん引役を官需から民需にシフトさせることができるか否かが焦点となる。

なかでも民間消費の動向は注目すべき点の一つである。足元の消費を取り巻く環境をみると、比較的低位なインフレ率、インフラ工事の実施による雇用の増加など明るい材料は多い。また、こうした好環境を反映し、足元の消費者マインドは高水準にある(右下図)。しかしながら、実際の実質民間消費は前年比+5.0%付近で伸び悩みが続いており、消費者マインドの改善度合いと比較すると、回復感に乏しいといわざるを得ない。これは、インターネット上で行われるデジタル消費や国境を越えたEC取引などがGDPに捕捉されていないという統計上の問題もあるが、同時に、消費者が中長期的な安定的な景気拡大や所得の持続的な増加に対して確信を持たず、消費をためらっている面もあると考えられる。ジョコ政権には、インフラ工事の着工などを成果としてアピールするだけでなく、各々の政策が中長期的な安定成長と国民の所得増加につながることも併せて丁寧に説明していくことが求められている。

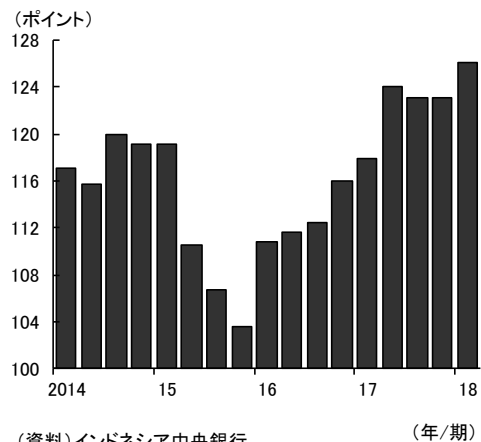
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



(資料)中央統計局

<消費者マインド>



(資料)インドネシア中央銀行

(注)2018年1~3月期は1月の値。

中国 成長持続と改革の両立を表明

■経済成長目標は「+6.5%前後」に設定

李克強首相は、3月5日の全国人民代表大会(国会)での「政府活動報告」のなかで、2018年の経済運営方針を明らかにした(右上表)。

数値目標のうち、経済成長については「+6.5%前後」と、前年と同水準に据え置いた。2020年の実質GDPを2010年の2倍にする国家目標の達成には、+6%台の経済成長を維持する必要がある。一方で、習近平政権が打ち出した質の高い経済発展も目指さなければならない。この二つの要因を考慮し、両方を同時に満たすことが可能な成長目標に設定したとみられる。

一方、質の高い経済発展に資する目標や政策も示されている。例えば、過剰設備解消に向けて、2018年も引き続き鉄鋼や石炭の生産削減目標が具体的な数値で掲げられた。企業の競争力強化のみならず、環境汚染の改善も狙った措置と推測される。

財政・金融政策では、リスク管理の強化に加え、制度改革の推進を強調した。もっとも、個人および企業の税負担の軽減や零細企業の資金調達難の解決など、景気下振れ回避策も同時に示しており、成長持続と構造改革の両立を図る内容といえる。また、財政政策において、2018年の中央と地方を合わせた財政赤字を対GDP比2.6%(前年予算案比▲0.4%ポイント)に抑える方針が示された。もっとも、赤字額は2017年と同規模であり、地方特別債の発行拡大による公共事業の執行などの方針も勘案すると、政府は積極財政を堅持していると判断できよう(右下図)。

また、財政政策において、2018年の中央と地方を合わせた財政赤字を対GDP比2.6%(前年予算案比▲0.4%ポイント)に抑える方針が示された。もっとも、赤字額は2017年と同規模であり、地方特別債の発行拡大による公共事業の執行などの方針も勘案すると、政府は積極財政を堅持していると判断できよう(右下図)。

■権力集中で改革を進める構え

今回の全国人民代表大会で国家主席の任期制限撤廃等の憲法改正が承認され、習近平総書記・国家主席の一強体制は一段と強化された。今後の注目点は、成長持続や構造改革の推進に対して、こうした権力集中がどのような影響をもたらすのかである。

プラス面の影響は、実現困難とされてきた改革を強力なリーダーシップで推進できるようになることである。例えば、不動産税のように投機抑制や格差是正の観点から導入が望ましいとされながら、不利益を被る層からの反対で全面実施に至らなかった政策の進展が期待される。

マイナス面の影響は、習政権の指示や方針に無批判に従う動きが強まり、経済政策に対するチェック機能がはたらかなくなるリスクである。厳しい石炭使用抑制を一義的に解釈し、市民生活や生産活動に大きなマイナス影響が出るなど、そうした兆候はすでに現れはじめている。

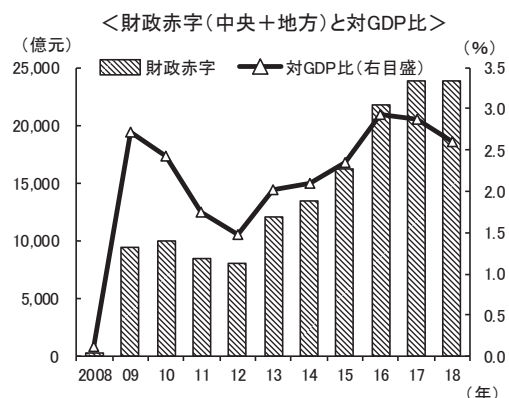
権力集中が進んだ分、習近平政権に対する内外の期待と懸念はともに高まっている。マイナス面の影響を抑えつつ、改革の断行と安定成長の持続を両立させることがますます求められよう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<政府活動報告>

指摘項目	主な目標や方針
経済成長	・ +6.5%前後
過剰生産能力の削減	・ 鉄鋼生産能力を約3,000万トン、石炭生産能力を約1億5,000万トン削減 ・ 各種基準を満たさない30万キロワット以下の石炭火力発電設備の廃棄・閉鎖
財政	・ 2018年の財政赤字を対GDP比2.6%に抑制 ・ 地方税制改革の一環として、不動産税の導入準備(立法化)を着実に推進

(資料) 中国政府ホームページ
(注) 2018年3月5日時点の報告内容を抜粋。



(資料) 中国政府「政府活動報告」、財政部ホームページ
(注) 2017年は執行ベースの速報値、2018年は予算案の見込み値。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	2,053
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.0	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.8	1.4	2.1	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.9	6.8
2015年4~6月	2.4	0.7	3.1	2.4	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.7	6.5
7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.6	3.3	4.7	4.8	6.4	6.9	8.2	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.6	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	2.9	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.9	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.4	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.6	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.3	3.7	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.3	2.5	3.4	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.7	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.7	6.9	5.7	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.7	5.5	4.3	6.2	5.1	7.0	6.8	6.5	7.5
10~12月	3.0	3.3	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.6	6.8	7.2	7.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	2.0	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	3.8	0.4	10.1	2.1	6.1	4.5	-1.5	6.6	6.6	14.5
2016年6月	3.3	1.9	-0.4	1.1	2.8	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	3.1	0.8		-3.3	-2.7	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	3.9	8.5		1.0	3.4	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-1.2	5.6	-0.1	7.9	2.8	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-0.7	5.2		1.2	0.9	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	6.6	10.5		11.7	3.0	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	7.4	-0.9	22.4	-0.8	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	3.6		4.0	0.8	4.6	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	14.2		10.1	-1.7	6.5	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	5.5	0.2	11.2	0.7	5.8	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.2		6.6	-1.8	6.7	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	1.9		4.5	2.7	7.2	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	3.8	0.4	13.8	0.6	4.7	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.4		23.3	3.6	8.0	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	3.9		20.1	5.2	7.6	4.8	0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	5.0	0.4	14.4	4.7	5.7	7.7	-5.8	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.0		14.5	0.4	4.2	6.4	-5.6	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.8		5.7	5.5	6.6	5.1	-9.6	6.1	10.7	24.3
12月	-6.0	1.1	0.6	-3.4	5.0	5.4	1.7	-9.8	6.2	8.5	17.8
2018年1月	4.3	10.8		17.9	3.4	4.8	-0.4	20.4	7.2	8.7	24.1
2月									7.2		10.7

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	3.2	1.6	3.5	3.5
2016年6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.3	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	3.3	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	4.0	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2			0.4		3.2	4.5	2.9	4.4	3.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.7
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.5	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.3	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3			5.3			
2月	4.6				1.3						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,694	9.9
2016年6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,852	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,224	13.2
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,812	12.2
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,083	13.1
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,435	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,741	8.6
2018年1月	49,234	22.3	27,384	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,855	3.9	22,370	-1.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	276,511	5.4	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,811	16.3	63,233	10.2	2,263,329	7.9			214,323	21.4
2016年6月	16,312	-5.2	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,656	1.5	14,722	3.9
7月	14,960	-10.2	9,650	-15.8	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,692	-6.8	14,845	3.8
8月	16,825	2.7	12,754	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.6
10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,191	22.0	180,472	6.5	22,356	5.5	14,278	5.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	118,758	-2.4	25,544	22.5	13,079	29.5
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	5,584	18.1	179,017	15.4	29,145	27.2	17,157	13.7
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	177,583	6.5	24,574	17.8	17,485	21.5
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,507	14.0	189,008	7.6	23,943	6.9	17,851	24.5
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,154	5.8	194,850	10.3	23,016	1.6	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,314	11.0	192,165	6.4	22,306	2.8	17,672	19.0
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,519	9.6	198,093	4.9	23,304	7.9	19,767	22.8
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,626	4.9	197,933	7.9	28,651	25.8	19,342	25.9
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,392	7.1	187,845	6.2	22,846	-2.2	20,292	32.0
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,018	2.7	215,851	11.5	26,106	30.1	19,990	24.1
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,080	2.3	231,754	10.8	27,069	12.5	19,654	18.7
2018年1月	20,969	32.9	14,456	7.9	5,219	0.5	200,491	11.1	24,384	9.1	20,220	41.6
2月							171,618	44.5			14,327	9.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	222,763	14.7
2016年6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,860	20.4
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,271	19.2
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,807	13.3
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	19,000	18.3
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,365	13.7
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	19,040	18.5
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,134	14.9
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,454	9.7
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,869	13.5
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,672	13.7
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	20,019	16.6
2018年1月	45,681	21.3	24,963	23.4	48,852	22.8	29,137	13.2	20,221	24.3
2月	41,611	14.9	19,455	0.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	383,061	0.5	174,804	5.6
2017年	195,243	15.7	156,925	15.7	92,841	10.4	1,841,888	16.0			211,518	21.0
2016年6月	14,943	-1.2	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,917	-7.8	14,800	4.2
7月	14,437	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,305	-19.4	14,410	-2.5
8月	14,681	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,303	-13.8	15,551	10.1
9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,839	-0.6	14,612	6.2
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,495	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,655	17.0	32,261	11.8	13,089	2.5
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,744	38.7	33,231	21.2	15,137	47.5
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,531	20.2	39,669	45.3	18,425	27.7
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,300	11.4	38,216	48.8	17,293	22.4
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,244	16.6	149,196	14.0	38,325	35.5	18,341	26.0
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,146	-1.3	153,508	16.9	36,990	19.6	18,013	21.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	6,931	-3.2	147,143	11.2	35,092	19.7	17,406	20.8
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	7,912	10.4	157,670	13.6	36,054	23.0	18,181	16.9
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,703	4.4	170,239	19.0	37,923	19.1	18,241	24.8
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,212	13.1	150,761	17.2	37,476	8.6	18,111	14.2
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,049	17.7	40,436	20.8	19,394	18.2
12月	17,677	17.9	15,093	18.1	8,918	20.0	177,093	4.5	41,883	21.0	19,888	17.0
2018年1月	18,512	25.9	15,132	26.4	8,536	11.4	180,142	36.8	40,682	26.1	20,040	53.1
2月							137,876	6.3			14,033	-7.3

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-106,549	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	13,931	22,701	11,885	-29,608	421,441		2,804
2016年6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,369	1,111	-2,371	45,342	-8,261	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	523	632	-2,373	48,347	-7,613	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,144	369	-2,130	50,097	-7,706	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,879	1,282	-2,020	40,430	-9,071	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,237	-2,224	48,165	-11,134	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	826	1,064	1,433	-2,469	48,818	-9,905	1,188
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,610	1,967	1,259	-1,768	-10,987	-7,688	-2,058
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,395	-2,297	22,486	-10,524	-1,268
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	57	1,966	1,334	-1,754	36,283	-13,642	192
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	944	1,278	578	-2,737	39,811	-14,382	-489
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,917	2,313	1,664	-1,992	41,342	-13,974	-258
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-188	1,874	-274	-1,617	45,022	-12,786	266
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,090	2,338	1,720	-2,393	40,424	-12,750	1,586
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,358	2,044	1,779	-2,077	27,694	-9,272	1,101
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	214	2,470	1,001	-2,819	37,084	-14,629	2,181
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,763	2,390	215	-3,845	38,802	-14,330	596
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-278	1,779	-220	-3,839	54,661	-14,815	-233
2018年1月	3,553	2,421	-4,083	4,257	-119	2,457	-677	-3,317	20,349	-16,298	181
2月	3,244	2,915							33,743		294

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,786	12,711	58,870	48,237	7,009	-16,952	-954	196,380		8,998
2017年	78,460	84,086		61,010	49,278	9,375	-17,293		172,000		8,999
2016年5月	10,516				2,311			-420			
6月	12,262	16,979	1,484	16,549	3,406	768	-5,570	-162	65,101	-382	2,242
7月	8,829				4,091			-453			
8月	5,666				4,196			253			
9月	8,069	16,597	4,880	18,095	3,432	1,794	-4,951	170	74,231	-3,449	3,499
10月	7,695				3,128			161			
11月	8,028				3,492			-563			
12月	6,955	19,519	3,028	13,112	4,133	2,888	-1,797	-98	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,296			-821			
2月	8,182				6,027			675			
3月	5,722	18,039	2,436	14,861	3,704	1,186	-2,178	-323	18,389	-3,433	-1,169
4月	3,670				2,653			252			
5月	5,842				979			-665			
6月	6,940	17,386	2,432	14,639	4,190	2,226	-4,797	356	50,887	-15,001	4,300
7月	7,250				2,758			316			
8月	6,033				4,718			108			
9月	12,288	22,084	7,518	18,418	6,276	2,939	-4,557	130	40,475	-7,213	
10月	5,716				3,535						
11月	7,428				5,285						
12月	4,092	26,577		13,113	3,856	3,094	-5,761		62,200		
2018年1月	2,680				5,211						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949		
2016年6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,500	282,784	206,217	102,200	124,623	72,310	3,134,482		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonom	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	IMF	IFS	株価：S T I 指数	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		統計総局	各種月次統計	IFS
マレーシア	National Statistical Office	IFS	株価：S E T 指数	ベトナム	IMF	各種月次統計	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS	株価：FTSE プルサ・マレーシアKLCI指数			CECデータベース	

※主要経済指標は、2018年3月15日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。